

これにつきましては、地元企業が学生に十分知られていないことや、希望職種の採用が本市に少ないことが課題として考えられるところです。

中村: お示しいただいた意識調査ですが、市内3大学のうち実家が本市の方の6割が本市に就職しているという回答は聞こえは良いですが、学生全体の本市への就職率を見ると16%と低く、せっかく学生時代を本市で過ごしてくれた若者が流出しているわけです。そこで、若者が地元企業に就職するための対策について伺います。

産業部長: 学生が4年間いても就職に至らないには様々な課題があるかと思いますが、本市では今年度より市と就職先の地元中小企業が一体となり、若者の奨学金返還を支援する制度を創設いたしました。現在7社の企業にご登録頂いております。また、若者が就活前の段階から地元企業を知り、興味を持って頂けるよう有償インターンシップ導入のセミナーを開催しましたところ、37社の地元企業に参加頂き、そのうち6社が導入の意向を示されています。こうした様々な施策を通じ、今後とも若者に就職先として地元企業を選んで頂けるよう、ニーズを踏まえた就業促進策を図って参りたいと考えております。

■豊橋駅ひかり号増便への取り組みについて

中村: 今後の豊橋を考えた時に、東京間を1時間半で結んでくれる、ひかり号の増便は欠かせず、市民の悲願とも言えますが、本市のこれまでの取り組みについて伺います。

企画部長: これまで昭和57年の国鉄への要望を皮切りに合計13回の要望を行い、平成15年の品川新駅開業に合わせたダイヤ改正で豊橋駅に停車するひかり号は1日6本から16本へ大幅に増便され、更に現在では18本となっております。最近では更なる増便に向け、愛知県知事を介して

市議会の録画中継をPCでご覧頂けます

豊橋市議会 動画

検索



JR東海に対し要望を行うとともに、国などの関係機関への働きかけに努めております。

中村: JRには知事を介して要望しているとのことでしたが、知事が代議士時代のお膝元、三河安城駅においてもひかり号増便に向けた動きがあると仄聞していますが、周辺自治体の動向について伺います。

企画部長: 議員ご指摘の安城市では経済界が旗振り役となり西三河の自治体を巻き込みながらJR東海に対する要望活動を行っていると同っております。

中村: このような状況下で、今後、豊橋駅を擁する本市の取り組みの方向性について伺います。

企画部長: 2027年のリニア開業の折には東海道新幹線の運行形態がのぞみ中心からひかり・こだま中心にシフトしていくものと考えられます。

このような大きな変化に対し、東三河に限らずより広い視点で考えていく必要があると認識しております。そこで、三河地域全域での活動を目指して、東西三河の行政と経済団体が一体となった広域連携組織の立ち上げを検討しております。

中村: 2027年は品川開業以来のチャンスだと思います。リニア開業でのぞみの需要がリニアに移ってのぞみが減便される場合、そこでどれだけ穴埋めのひかりを豊橋駅に獲得できるかが重要になり、その決め手は、増便してJRが納得する採算性があるかということなのだろうと思います。

昨年本市が市内企業に取られたアンケートで、「ひかりが現在の2時間に1本から1時間に1本に増便された場合あなたの会社に変化はあるか?」との問いに、営業時間の効率化を挙げた34件と、利便性の向上を挙げた66件を抑えて、「1泊出張が日帰りにできる」「車の出張を減らせる」など、ひかり号の利用回数の増加を挙げたものが77件とトップになっています。

これらのデータも活用し、既にひかり号が停まる実績を持つ豊橋として、先手、先手とオール三河の活動をリードした取り組みをして頂くよう期待します。以上。

ごみ処理非常事態宣言 ~ごみの減量に皆さんのご協力をお願いします~

「資源化センター」焼却炉3基のうち、1基が平成30年3月24日に生じた機器の故障により停止しています。復旧は12月下旬の見込みですが、その間、残りの2基の焼却炉で処理できない分量については、一時的に高塚町地内の最終処分場に仮埋め立てをして凌いでいます。今後、ごみの量により処理計画は随時見直されますが、ごみ減量について皆さんのご協力をお願い致します。



あなたの声をお聞かせ下さい。

FAX: 0532-47-2648

お送り頂いた声は一つ一つ中村本人が目を通して頂き、議会活動および地域での活動の参考にさせていただきます。